

2016年度(第69期) 決算報告

2017年5月30日

日本出版販売株式会社



日本出版販売株式会社

グループ連結の経営成績

1. 連結経営成績
2. 連結セグメント別の業績
3. 連結特別損益の状況
4. 連結主要経営指標の推移
5. 連結貸借対照表・損益計算書

単体の経営成績

6. 単体経営成績
7. 単体損益計算書
8. 単体主要経営指標の推移
9. 商品別・売上高および返品率の内訳

2016年度施策の概況

2017年度の展望

1. 連結経営成績

雑誌の売上減少と販売費の高騰により減収減益の決算

- 日販グループ（連結子会社数：30社）の2016年度決算（4-3月期）の連結売上高は6,244億円で、前年に対し2.4%減、154億円の減収となりました。
- 書籍と開発品の売上高は堅調でしたが、雑誌・コミックスは店頭販売の不振が続き、大幅減収となりました。
- 原価率は、利益率の高い商材の取り扱い拡大で改善しました。一方販売費は、輸配送効率の悪化や下請費の高騰などで増加し、利益構造の悪化を招きました。グループ全体で固定費を圧縮し、利益回復に努めましたが、営業利益は22億円、5.2億円の減益となり、経常利益は24億円、8.8億円の減益となりました。
- 日販単体では営業増益でしたが、子会社の利益が積みあがらず、連結ベースでは営業減益に転じました。グループ書店の不採算店舗や3月31日で事業終了した(株)日販図書館サービス（NTS）、業務移管により減収となった(株)OKCなどが利益を押し下げました。
- 特別利益に固定資産売却益等15億円を計上し、特別損失には減損損失等18億円を計上しました。法人税等を加減した親会社株主に帰属する当期純利益は4.1億円、4.4億円の減益となりました。

2016年度(第69期)の連結業績（2016年4月1日～2017年3月31日）

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する当期純利益
2016年度(第69期)	624,422	2,208	2,409	412
2015年度(第68期)	639,893	2,738	3,291	856
前年差異	△15,470	△529	△882	△444

2. 連結セグメント別の業績

- **出版物等販売事業**については、売上高は6,207億円（前年比2.5%減）となりました。
 - ・ 日本出版販売(株)単体において、書籍は売上高2,488億円と前年を0.5%上回り、2年連続の増収となりました。対して雑誌は総合誌・ムックの低迷ならびに、コミックスの売上減少が影響し、売上高2,301億円（前年比5.5%減）と大きく減少いたしました。
 - ・ グループ書店の売上高は671億円と3.2億円の減収となりました。既存店は総じて店頭販売が不振で、不採算に陥る店舗も少なくありませんでした。新規出店は10店舗、廃業店は25店舗です。
 - ・ 送品業量が減少する中、運賃は増加、下請費の高騰と併せ販売費は増加しました。人員数のコントロールや経常経費の削減に努めましたが、営業利益では13億円と3.5億円の減益となりました。
- **不動産事業**については、先行投資により営業減益となりましたが、一定の利益を確保できており堅調です。
- **その他事業**については、売上高は59億円と0.5億円の増収となりましたが、営業利益は0.4億円の減益となりました。

連結における各セグメントの業績は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	売上高					営業利益				
	出版物等 販売事業	不動産 事業	その他 事業*	調整額	合計	出版物等 販売事業	不動産 事業	その他 事業*	調整額	合計
2016年度 (第69期)	620,737	2,313	5,903	△4,532	624,422	1,365	818	347	△322	2,208
2015年度 (第68期)	636,908	2,390	5,846	△5,252	639,893	1,720	858	396	△237	2,738
前年差異	△16,170	△77	56	720	△15,470	△354	△40	△49	△85	△529

*「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり情報システム事業部門、デジタルコンテンツ制作事業部門等です。

3. 特別損益の状況

2016年度の特別損益（連結）

（単位：百万円）

	2015年度 (第68期)	2016年度 (第69期)
固定資産売却益	35	1,395
投資有価証券売却益	34	122
その他特別利益	95	71
特別利益	164	1,589
固定資産売却損	21	4
固定資産除却損	250	386
投資有価証券評価損	49	180
減損損失	264	906
店舗閉鎖損失	50	267
その他特別損失	354	121
特別損失	992	1,866
特別損益 合計	△828	△277

- 日販九州支店の移転を機に旧社屋を売却し、固定資産売却益として計上しました。
- (株)OKCは親会社の出版共同流通(株)に業務移管を進めており、それに伴う物流設備の撤去費用を固定資産除却損に計上しました。
- グループ書店で不採算店舗の整理を進めており、その影響額を減損損失と店舗閉鎖損失にそれぞれ計上しました。
- 日販の保養施設（箱根）が、休館を継続しているため、減損損失を計上しています。

4. 連結主要経営指標の推移

最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移は以下のとおりです。

(単位：百万円、人)

	2012年度 (第65期)	2013年度 (第66期)	2014年度 (第67期)	2015年度 (第68期)	2016年度 (第69期)
売上高	704,449	681,917	661,096	639,893	624,422
営業利益	5,114	4,751	2,588	2,738	2,208
経常利益	5,784	5,266	3,626	3,291	2,409
親会社株主に 帰属する当期純利益	1,778	2,278	1,052	856	412
純資産額	50,694	53,870	55,239	55,766	56,331
総資産額	328,978	304,502	305,141	299,500	295,906
従業員数 (他 年平均臨時雇用者数)	2,951 (3,627)	2,974 (4,200)	3,124 (5,955)	3,108 (5,700)	2,989 (5,641)

(単位：社、%)

連結対象子会社数	17	20	21	25	30
連単倍率(売上高)	1.21	1.20	1.23	1.25	1.24
連単倍率(経常利益)	1.72	1.56	1.44	1.42	1.08
連単倍率(当期純利益)	0.56	1.12	1.23	0.82	0.59

- 連結子会社は30社、主な新規連結子会社は(株)Y・space、(株)ファンギルドです。
- 昨年10月に(株)文教堂グループホールディングスの株式28.1%を取得し、持分法適用会社としました。
- 連単倍率は経常利益で1.08に低下、親会社株主に帰属する当期純利益では0.59と低調な水準となりました。日販単体は減益決算でしたが、子会社の決算も総じて厳しく、連単倍率の低下に繋がりました。

5-1. 連結貸借対照表



日本出版販売株式会社

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	2015年度 (第68期)	2016年度 (第69期)	前年差異		2015年度 (第68期)	2016年度 (第69期)	前年差異
科 目	金 額	金 額		科 目	金 額	金 額	
流 動 資 産	212,630	211,900	-730	流 動 負 債	223,318	220,449	-2,869
現金及び預金	27,962	25,504	-2,458	支払手形及び買掛金	175,785	172,364	-3,421
受取手形及び売掛金	135,029	138,025	2,996	電子記録債務	9,471	10,204	732
有価証券	5,240	3,709	-1,530	短期借入金	12,495	11,474	-1,021
たな卸資産	37,835	37,481	-353	未払法人税等	682	1,313	631
その他の流動資産	8,274	8,823	549	諸引当金	6,487	6,055	-431
貸倒引当金	-1,712	-1,644	67	その他の流動負債	18,395	19,036	641
固 定 資 産	86,869	84,006	-2,862	固 定 負 債	20,414	19,125	-1,288
有形固定資産	59,973	58,205	-1,767	長期借入金	2,316	1,450	-866
無形固定資産	6,232	5,377	-855	退職給付に係る負債	5,256	5,029	-226
投資その他の資産	22,192	21,518	-674	その他の固定負債	12,841	12,645	-195
貸倒引当金	-1,529	-1,094	435	負 債 合 計	243,733	239,575	-4,157
資 産 合 計	299,500	295,906	-3,593	純 資 産 の 部			
				株 主 資 本	38,440	38,283	-156
				資本金	3,000	3,000	-
				資本剰余金	17	-	-17
				利益剰余金	36,315	36,187	-128
				自己株式	-892	-903	-10
				その他包括利益累計額	12,680	13,202	521
				非支配株主持分	4,646	4,845	198
				純資産合計	55,766	56,331	564
				負 債 及 び 純 資 産 合 計	299,500	295,906	-3,593

- 回収期間の比較的短い雑誌や注文品の減少に伴い、受取手形及び売掛金が2,996百万円増加しました。
- 売掛金の回収長期化と文教堂株式購入等の投資により、現金及び預金は2,458百万円減少しています。
- 純資産額は56,331百万円。非支配株主持分を除いた純資産は365百万円増加しました。
- 自己資本比率は17.4%、対前年で0.3ポイント上昇しました。

5-2. 連結損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	2015年度 (第68期)		2016年度 (第69期)		増 加 率	前年差異
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
売 上 高 合 計	639,893	100.0	624,422	100.0	-2.4	-15,470
売 上 高	653,881		637,750		-2.5	-16,131
売 上 割 戻	13,988		13,327		-4.7	-660
売 上 原 価	564,234	88.2	548,894	87.9	-2.7	-15,340
売 上 総 利 益	75,658	11.8	75,528	12.1	-0.2	-130
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	72,920	11.4	73,319	11.7	0.5	399
営 業 利 益	2,738	0.4	2,208	0.4	-19.3	-529
営 業 外 収 益	952	0.1	1,009	0.2	5.9	56
受 取 利 息	159		112		-29.2	-46
そ の 他 の 収 益	793		896		13.0	102
営 業 外 費 用	399	0.1	808	0.1	102.4	409
支 払 利 息	78		79		2.0	1
そ の 他 の 費 用	321		729		126.8	407
経 常 利 益	3,291	0.5	2,409	0.4	-26.8	-882
特 別 利 益	164	0.0	1,589	0.3	-	1,424
特 別 損 失	992	0.2	1,866	0.3	88.0	873
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	2,463	0.4	2,131	0.3	-13.5	-331
法人税、住民税及び事業税	1,246		1,712		37.3	465
法 人 税 等 調 整 額	331		-259		-	-591
当 期 純 利 益	885	0.1	679	0.1	-23.3	-206
非支配株主に帰属する当期純利益	29	0.0	267	0.0	-	238
親会社株主に帰属する当期純利益	856	0.1	412	0.1	-51.9	-444

- 連結売上高は2.4%の減収となりました。前期に続き、雑誌を中心とした減収とグループ書店の不採算店舗閉鎖によるものです。
- 売上総利益は0.2%減に対し、販売費及び一般管理費は0.5%増加となりました。グループ全体で固定費の削減に努めましたが、輸配送効率の悪化による販売費の増加を補うには至りませんでした。
- (株)NTS、(株)OKCの業績悪化も重なり、営業利益は2,208百万円、529百万円の減益となりました。
- 経常利益は2,409百万円、882百万円の減益となりました。
- 特別利益は1,589百万円、特別損失に1,866百万円を計上しました。
- 親会社株主に帰属する当期純利益は412百万円。減収減益の決算となりました。

6. 単体経営成績

減収・販売費増加も、固定費の圧縮により営業増益。当期純利益は減益となり、減収減益の決算

- 雑誌・コミックスを中心とした売上不振、販売費については運賃の増加、下請費の高騰などのマイナス要因はありましたが、売上原価率の改善や一般管理費の圧縮により、営業利益では増益となりました。
- 商品別では、書籍は堅調に推移し2年連続の増収と9年連続の返品率改善を図ることができましたが、雑誌の減収が大きく、売上高は5,023億円（前年比2.2%減）の減収となりました。
- そのような中でも開発商品は、中期経営計画で掲げる「書店が顧客に選ばれる新空間の創造」を推し進め、本を取り巻くすべてのものを取り扱う「everything around BOOKS」をキーワードに、文具パッケージ「Sta×2」や開発商品パッケージ「Hmmm!?(ん!?)」などの導入店舗を拡大し、原価率と利益率の改善を図りました。
- コンビニエンスストアルートは、主力の雑誌の売上が落ち込み減収となりました。一方、軒数は増加傾向にあり、輸配送効率悪化の一因となっています。

2016年度(第69期)の単体業績（2016年4月1日～2017年3月31日）

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
2016年度(第69期)	502,303	1,655	2,233	696
2015年度(第68期)	513,638	1,641	2,313	1,045
前年差異	△11,335	13	△79	△348

7. 単体損益計算書

2016年度 単体損益計算書

(単位：百万円)

	2015年度 (第68期)	2016年度 (第69期)	増加率
売上高合計	513,638	502,303	△2.2
商品売上高	523,829	511,834	△2.3
その他売上高	3,564	3,855	8.2
売上割戻	13,754	13,386	△2.7
売上原価	467,668	456,452	△2.4
売上総利益	45,970	45,850	△0.3
販売費及び一般管理費	44,329	44,195	△0.3
販売費	22,587	23,658	4.7
一般管理費	21,742	20,536	△5.5
営業利益	1,641	1,655	0.9
営業外収益	696	666	△4.3
営業外費用	24	88	259.4
経常利益	2,313	2,233	△3.4
特別利益	41	1,402	-
特別損失	657	1,795	172.9
税引前当期純利益	1,696	1,839	8.4
法人税等	651	1,143	75.4
当期純利益	1,045	696	△33.4

- 減収減益ながら売上総利益率、営業利益率はともに改善しました。
- 一般書店向け開発商品の売上が前年比10.4%増と2桁の伸びとなるなど、書店店頭における本を取り巻く周辺商材が大きく伸長し、売上総利益率の改善につながりました。
- 販売費及び一般管理費は前年に対し0.3%減となりました。販売費は送品重量の減少に反して運賃が増加し、輸配送効率が悪化した結果、4.7%増となりました。一般管理費は人件費の減少（前年比8.2%減）や厚生費、用度費の減少などにより、前年比5.5%減となりました。

補足資料) 運賃の推移

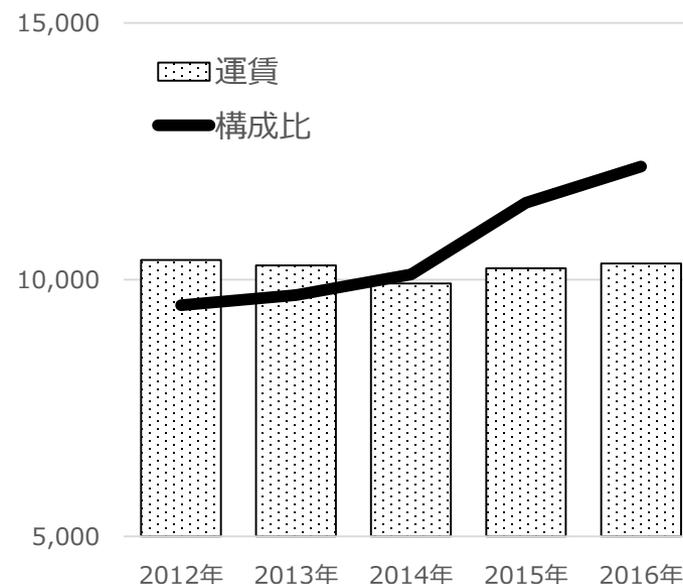
直近5事業年度の商品売上高・運賃・売上高運賃構成比の推移

(単位：百万円、%)

	2012年度 (第65期)	2013年度 (第66期)	2014年度 (第67期)	2015年度 (第68期)	2016年度 (第69期)
商品売上高	593,089	579,660	549,158	523,829	511,834
運賃	10,383	10,277	9,924	10,225	10,318
売上高運賃構成比	1.75	1.77	1.81	1.95	2.02

- 売上高、送品重量が減少する一方、配送先は増加しています。その結果、輸配送の非効率化が進み、運賃総額は増加傾向にあります。同時に、運送業界のドライバー不足や運賃収入の大幅減少により、出版輸配送の継続が危ぶまれています。
- こうした構造的な課題の解決に向けて、当社においては、輸配送改革推進室を設置しました。業界各団体、他取次との連携を密にし、喫緊かつ重大な輸配送問題の早期解決に取り組みます。

運賃・売上高運賃構成比のグラフ



8. 単体主要経営指標の推移

最近5会計年度に係る主要な経営指標等の推移は以下のとおりです。

(単位：百万円、人)

	2012年度 (第65期)	2013年度 (第66期)	2014年度 (第67期)	2015年度 (第68期)	2016年度 (第69期)
売上高	581,355	566,731	538,309	513,638	502,303
営業利益	2,952	2,888	1,924	1,641	1,655
経常利益	3,363	3,386	2,525	2,313	2,233
当期純利益	3,168	2,029	853	1,045	696
従業員数 (他 年平均臨時雇用者数)	1,473 (525)	1,458 (642)	1,441 (640)	1,394 (512)	1,344 (410)

増床・減床の推移

(単位：店、坪)

増床店数	482	678	565	684	619
増床坪数	26,121	22,444	20,987	30,387	32,270
減床店数	418	370	396	388	328
減床坪数	27,944	15,248	21,980	22,608	17,720
差引店数	64	308	169	296	291
差引坪数	△1,823	7,196	△933	7,779	14,550

9. 商品別・売上高および返品率の内訳

直近5事業年度の商品別・商品売上高の推移

(単位：百万円、%)

	2012年度 (第65期)	2013年度 (第66期)	2014年度 (第67期)	2015年度 (第68期)	2016年度 (第69期)
書籍	261,026	258,671	246,419	247,597	248,872
雑誌	299,530	288,929	270,196	243,454	230,143
開発商品	32,532	32,058	32,542	32,777	32,818
合計	593,089	579,660	549,158	523,829	511,834

対前年	
増減	増加率
1,274	0.5
△13,310	△5.5
40	0.1
△11,995	△2.3

直近5事業年度の商品別・返品率の推移

(単位：%)

	2012年度 (第65期)	2013年度 (第66期)	2014年度 (第67期)	2015年度 (第68期)	2016年度 (第69期)
書籍	31.6	31.4	31.3	30.7	30.4
雑誌	37.3	39.0	38.8	40.9	40.0
開発商品	26.2	25.7	29.5	34.6	40.8
計	34.4	35.2	35.2	36.1	35.7

対前年
△0.3
△0.9
6.3
△0.4

- 書籍は堅調に推移し、2年連続の増収となりました。また返品率は30.4%（前年差△0.3）と9年連続での改善を図ることができました。
- 雑誌は、月刊誌の女性ファッション誌は好調でしたが、総合誌、ムックが低迷。大型タイトルの完結や、メディア化作品原作本の売上不振によりコミックスが大きく減少し、売上高2,301億円(前年比△5.5%)の減収となりました。
- 開発商品は対前年0.1%増となりましたが、中でも、一般書店向けにおいては10.4%の増加となっており、書店店頭における新商材の取り扱いが定着してきました。

- 当社は、中期経営計画「Breakthrough（ブレイクスルー）」を掲げ、書店が顧客に選ばれる新空間の創造と、出版流通の変革をさらに推し進め取引先及びグループの成長を実現するという方針の下、お取引書店様とともに躍進すべく書店の価値を高める諸施策に注力しました。

①出版流通改革

- 返品率低減によって生まれた利益をインセンティブ（達成報奨）という形で還元する「PARTNERS契約」の拡大を推し進め、本年度の契約書店の売上シェアは82.6%に拡大しました。
- インセンティブ付き商品「Profit企画」は前年より約3,000銘柄増加し、延べ13,000銘柄となりました。様々なジャンルの企画を提案しており、年齢別に絵本を紹介する「いくつかのえほん」は約1,400店舗の、長く読み継がれるビジネス書をまとめた「ビジネスセレクション」は約2,000店舗の書店様に導入されています。
- 定期雑誌では時限再販企画を拡大。34社・80誌が参加した「夏トクキャンペーン」は象徴的な事例となりました。
- 10月にNOCS7とサポートCからの発注において、日販在庫数をリアルタイムに表示して、発注時点で出荷が確約できる仕組みをスタートしました。また3月には、NOCS7の機能を拡張し、近刊予約サービスの稼働を開始しました。書店様の店頭で常時1万点の書籍・コミックの予約受付が可能になり、発売日にお客様にお渡しできるようになりました。

②個客接点の拡大

- 店頭のタブレット端末から在庫検索・注文取り寄せができる専用アプリ「attaplus!（アツプラス）」の導入を拡大しました。また、8月には各種情報やHonya Clubカード機能を一元化したスマートフォン向けアプリ「ほんらぶ」をリリースしました。

- 2015年より運営している書籍情報サイト「ほんのひきだし」は、開設から1年半で月間100万ページビュー・月間閲覧ユーザー数60万人を超える規模となりました。
- 店頭活性化に向けた書店祭では、支社・支店が地元の人気企業や商品とコラボレーションした地元祭を企画しました。参加書店様の地域を盛り上げる熱意が高く、大きな成果を上げた事例もありました。

③成長領域の拡大

- お取引先書店様とともに成長するフルラインアップ戦略をすすめました。文具パッケージ「Sta×2 (スタスタ)」は、本との相性がよく、高粗利商材であることから導入店舗は拡大しています。また、雑誌と親和性の高い雑貨を書店店頭で展開するために立ち上げたプライベートブランド「Hmmm!?’」の導入店舗数も拡大しています。
- 新たな事業も立ち上げています。コラボカフェ事業では、人気絵本「ノラネコぐんだん」とコラボレーションした期間限定カフェ「NORANEKO COFFEE」を開催しました。検定事業から派生した「パンのフェス2017in横浜赤レンガ」は2年目を迎え、来場者が14万人を突破し、恒例イベントとして定着しつつあります。
- 昨年4月14日に発生しました熊本地震では、37店舗の書店様、315店舗のコンビニエンスストア様、81店舗のスタンド店様が被災されました。日販では本社及び九州支店に対策本部を設置し、支援物資の輸送と延べ247名の人員を派遣し復旧作業を行いました。本年4月にはすべての書店様で営業を再開されています。

- 次年度は中期経営計画「Breakthrough」の最終年度を迎えます。
「everything around BOOKS」をさらに推し進め、「書店」の価値を高めていきます。
- 新設した輸配送改革推進室を中心とし、輸配送における構造的な課題解決に向けて、他取次、業界各団体との連携を図りながら対応を進めていきます。
- 物流拠点の再構築による効率化とサービス向上を図ります。
お取引先様の様々な要望に対応できる、より柔軟で質の高い在庫、出荷、配送の体制を構築します。
- グループ書店については、損益構造の改善を行い、収益が出る事業へと改善していきます。不採算店舗の見直しを行う一方で、新規出店を進め、既存店舗においては店舗ごとに改善策を打ち出し、黒字化を進めます。
- 「人と本をつなぐ」をテーマに、400に迫る書店のない市町村については、コンビニエンスストアなどとコラボレーションした売場作りも進めていきます。